

1 自分が住んでいる地域で起こった過去の災害や土地の成り立ちを調べたことがありますか?

自分の住んでいる地域は、災害に対してどういう危険性があるか、その手がかりとなるのが「ハザードマップ」です。マップの種類も、洪水・土砂災害・地震・津波・高潮などお住まいの地域の特徴によって数種類あります。お住まいの市町村で作成していますが、配布方法はいろいろです。各市町村役場へお問い合わせ下さい。



ハザードマップってどんなもの!?



国土交通省のハザードマップポータルサイトから、市町村がWEBで公開しているハザードマップを閲覧できます。

■国土交通省 ハザードマップポータルサイト
<https://disaportal.gsi.go.jp/>

〈津波石碑から学ぶ〉

岩手県宮古市重茂（おもえ）には、東日本大震災で巨大津波が押し寄せましたが、過去の津波被害の教訓から、“此處より下に家を建てるな”と石碑に記した先祖の教えに従い、高い場所に暮らしていたことで無事だった集落があります。

備^{セイ}ポイント!

地形や地盤は、家の耐震性に大きく影響します。特に埋立地や造成地は、地盤が軟弱であることが多いため、揺れが強く、液状化現象や土砂災害が発生しやすい場所です。土地の標高の違いによっても災害の起り方は違います。建っている場所だけでなく、一戸建てと高層マンションなど、建物の構造によっても、揺れ方に大きな違いが出ます。

地名に「サンズイ」がつく漢字が使われていたり、水に関係する言葉が使われていたりする地域は、かつて川や池、沼であった可能性があります。地元のお年寄りなどにその土地の伝承や成り立ちを尋ねてみたり、古い地図や図書館の文献などで地域の災害の歴史や地名の由来を調べてみたりしましょう。過信は禁物ですが、自分たちの暮らす地域が安全などろかどうか、調べておくことも重要です。引っ越し先を探す場合は、安全・安心を第一に考えましょう。

2 自宅は地域で想定されている最大震度に耐えうる十分な耐震性がありますか?

阪神・淡路大震災では6,434人の尊い命が奪われました。このうち、地震による直接的な死者数は5,502人。その約9割の4,831人が住宅・建築物の倒壊などによるものでした。以降、全国的に住宅などの耐震化への取組みが進められてきました。

無料耐震診断の対象：古い耐震基準によって、昭和56年5月31日までに着工された木造住宅（一戸建て、長屋、併用住宅、共同住宅で貸家を含む。空家は対象外）

昭和56年6月1日以降に着工された家であっても経年劣化しますので、定期的な点検（耐震診断含む）を受けることをお勧めします。

ご存じですか？県内市町村ではこんな補助をしています。

木造住宅の無料耐震診断



昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の無料耐震診断を実施しています。



木造住宅耐震改修助成

無料耐震診断の結果、「倒壊の可能性がある」と診断された木造住宅を対象に耐震改修費の一部を補助します。補助金額や補助率は市町村により異なります。

※市町村によっては、非木造住宅についても、耐震診断や耐震改修の補助をしています。
詳しくはお住まいの市町村へお問い合わせください。

お住まいの市町村問い合わせ先一覧（愛知県建築物地震対策推進協議会ホームページ）
<http://www.aichi-jishin.jp/before/mokuzo.html>

愛知県では、平成23年度に約85%となっている住宅の耐震化率を、平成32年までに95%とする「愛知県建築物耐震改修促進計画－あいち建築減災プラン2020－」を掲げ、地震に強いまちづくりに取り組んでいます。ブロック塀のあるご家庭は、傾きやひび割れ、破損等がないか点検しましょう。

備^{セイ}ポイント!



愛知県がホームページで公開している「愛知県防災学習システム」で、大地震が起きたときの、自宅の様子をシミュレーションできます。わが家の耐震性は大丈夫か、確認してみましょう。

<http://www.quake-learning.pref.aichi.jp/>
「建物倒壊シミュレーター」をクリック！